ｂ）人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
ア　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
イ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
ｃ）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記ａ）又はｂ）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案等をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
②　上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法
①　技術提案等の内容に応じ、次の１）、２）、３）、４）、５）の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。
なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は０点とする。
１）基本事項評価（企業）
２）基本事項評価（技術者）
３）技術提案書
４）技術提案に関するヒアリング
５）技術提案の履行確実性を評価する場合がある。
②　価格点の評価方法は以下のとおりとする。
価格点＝価格点の配分×（１－入札価格／予定価格）
なお、価格点の配分点は20点とする。
⑶　技術提案書の評価基準等
評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。
①　基本事項評価（企業）
業務実績、業務成績、業務拠点、企業信頼度（指名停止等の措置）
②　基本事項評価（技術者）
業務実績、業務成績、技術者信頼度（優良表彰の有無）
③　技術提案書
実施方針、業務実施体制、特定テーマに対する技術提案
④　技術提案に関するヒアリング
技術者としての基本的な技術力、技術提案書の内容に関する知識
※①の項目で最大５点、②の項目で最大７点、③の項目で最大30点、④の項目で最大18点を加算点とする。
⑤　技術提案の履行確実性に関する評価
履行確実性を評価する場合の基準は、別添資料「履行確実性の審査・評価のための追加書類等」の３．のとおり。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒500－8262　岐阜市茜部本郷１－36－１　国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所
①　経理課：契約手続きに関すること。
電話058―271―9812
ＦＡＸ058―271―0214
②　計画課：競争参加資格確認申請書等の作成に関すること。
電話058―271―9816
ＦＡＸ058―271―8835
メールアドレス：gk-keikaku@cbr.mlit.go.jp
⑵　入札説明書等（仕様書含む）の交付期間、場所及び方法
入札説明書等（仕様書含む）の交付期間：別表②のとおり。
交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。
ＨＰアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp
「公開情報」―「入札・契約情報」―「測量・建設コンサルタント等業務」―「入札公告、掲示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。
なお、申請書等の作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。
ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先　入札参加希望者は、電子入札システムにより申請書等を提出すること。
ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、「持参」又は「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※注１）（以下「郵送等」という。）」により、4⑴まで提出すること。詳しい提出方法については入札説明書による。
技術提案書等のファイル容量が、３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
提出期間は、別表③のとおり。
※注１　「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札書の受付期間　別表④のとおり。
②　入札書の提出方法　入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により4⑴まで持参又は郵送等すること。
③　開札の日時及び場所　別表⑤のとおり。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　3⑴に記したとおりとする。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⑺　競争参加資格確認申請書等に対する留意事項　競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は2⑽の場合を除き他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。
⑻　履行確実性を評価するために、技術提案に関するヒアリングとは別に、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある（入札説明書参照）。
⑼　業務成績の「過去４年」とは、平成19年度～平成22年度を示す。
⑽　詳細については、入札説明書による。

別表
①　競争参加資格確認通知の日　平成24年６月13日
②　入札説明書等（仕様書含む）の交付期間
平成24年５月18日から平成24年７月３日まで